

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月4日

上場会社名 フューチャーベンチャーキャピタル株式会社 上場取引所 大
 コード番号 8462 URL <http://www.fvc.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川分 陽二
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 智久 TEL (075)257-2511
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	215	(71.5)	△1,171	(—)	△1,187	(—)	△149	(—)
22年3月期第2四半期	125	(79.2)	△1,036	(—)	△1,056	(—)	△163	(—)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△3,205 83	—
22年3月期第2四半期	△4,735 06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	9,598	8,165	2.8	5,721 25
22年3月期	11,011	9,440	3.7	8,855 63

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 268百万円 22年3月期 404百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23年3月期	—	0 00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無
 平成23年3月期の配当については、未定とさせていただきます。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

当社は、その事業特性から株式市場の影響を強く受け、また投資損失引当金繰入額・強制評価損等が業績に与える影響が大きいため、業績予想を合理的に行うことは困難であります。したがって、業績予想は行わず、決算後可能な限り迅速な開示をすることといたします。

4. その他（詳細は【添付資料】P. 5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有

新規 一社 除外 1社（フューチャー三号投資事業有限責任組合）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	46,869株	22年3月期	45,669株
23年3月期2Q	12株	22年3月期	12株
23年3月期2Q	46,738株	22年3月期2Q	34,495株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	12
4. (参考) 四半期財務諸表 (準連結)	13
(1) (参考) 四半期貸借対照表 (準連結)	13
(2) (参考) 四半期損益計算書 (準連結)	14
(3) その他の情報	15
<補足説明資料>	
5. 業務の状況	17
(1) 営業投資関連損益の状況	17
(2) 投資の状況	17
(3) 投資先企業の上場状況	18
(4) 投資事業組合の状況	18

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大企業を中心として企業収益の回復傾向が見られたものの、設備投資の活発化にはつながらず、雇用環境の改善が進まない中で個人消費が低水準で推移し、さらには足元の歴史的な円高基調が重なる等、先行き不透明感を増しております。

株式市場におきましては、当第2四半期連結累計期間に日経平均株価が15%超下落いたしました。新規上場市場におきましては、当第2四半期連結累計期間における新規上場社数が9社と、前年同期の8社から微増したものの、引き続き新規上場を目指す企業群にとりまして厳しい環境が続いております。

このような環境の中、当社は提携事業等の結実と経費水準の抑制に力を注いでまいりました。投資先企業の海外での上場に向けた道を作るべく現地証券会社等の情報交換を活発化した他、M&Aアドバイザー会社との連携による投資先企業のM&A支援体制を整えました。また、経費水準につきましては、販売費及び一般管理費を前年同期比22.3%、また売上原価として計上しております営業部門の活動経費に相当するその他原価を同11.7%削減し、前連結会計年度に続き、当社が運営する投資事業組合からの管理報酬を中心とした安定的な収益によって、固定的な経費を賄うだけの体制を維持しております。

当第2四半期連結累計期間における経営成績を見てまいりますと、営業投資有価証券の売却が進んだこと等により売上高は215百万円(前年同期125百万円)となりました。ただしこの売却に伴う売却益は僅少であったこと及び投資損失引当金の計上等から、営業損失は1,171百万円(前年同期1,036百万円)となりました。少数株主損失控除後の四半期純損失は、149百万円(前年同期163百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
ベンチャーキャピタル事業		
売上高		199,782
売上原価		1,281,767
販売費及び一般管理費		89,369
営業損失(△)		△1,171,355
コンサルティング事業		
売上高		20,255
売上原価		14,002
販売費及び一般管理費		6,221
営業利益		31

[ベンチャーキャピタル事業]

当社が管理・運営する投資事業組合のうち、近く満期を迎える投資事業組合が保有する営業投資有価証券の売却を進めたこと等から、営業投資有価証券売上高は179百万円となりました。

また、コンサルティング部門が実施していたコンサルティング業務に係る売上が子会社に移管したこと、投資助言業務による報酬が減額したこと等により、育成支援・投資助言業務売上高は10百万円となりました。

これらの結果、当事業の売上高は199百万円、営業損失は1,171百万円となりました。

(ベンチャーキャピタル事業における売上高の内訳)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額	比率(%)
営業投資有価証券売上高	179,859	90.0
育成支援・投資助言業務	10,334	5.2
その他	9,587	4.8
合計	199,782	100.0

[コンサルティング事業]

当社は前連結会計年度の平成21年7月17日、ベンチャーキャピタル業務以外の収益軸を強化すべく、経営コンサルティング業務等を行うFVCアドバイザーズ株式会社を設立いたしました。FVCアドバイザーズ株式会社において経営コンサルティング、企業再生に係るコンサルティング業務等を推進した結果、当事業の売上高は20百万円、営業利益は0百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

<資産、負債及び純資産の状況>

総資産額については、当第2四半期連結会計期間末は、9,598百万円（前連結会計年度末11,011百万円）となりました。その内訳は流動資産9,539百万円（前連結会計年度末10,937百万円）、固定資産59百万円（前連結会計年度末73百万円）です。

負債額については、当第2四半期連結会計期間末は、1,433百万円（前連結会計年度末1,570百万円）となりました。

また、純資産額については、四半期純損失149百万円の計上及び少数株主持分が1,142百万円減少したこと等に伴い、当第2四半期連結会計期間末は、8,165百万円（前連結会計年度末9,440百万円）となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の3.7%から2.8%となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「キャッシュ」という。）は、前連結会計年度末より326百万円減少し、3,364百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、190百万円のキャッシュアウトフロー（前第2四半期連結累計期間735百万円のキャッシュアウトフロー）となりました。主な内訳は次のとおりであります。（注：△はキャッシュアウトフロー）

・投資実行に係る支出	△131百万円
・売上等による収入	208百万円
・人件費・経費の支出	△283百万円
・その他の収支	16百万円

また、この他に連結損益計算書上、内部取引として相殺消去される投資事業組合管理収入が239百万円あります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、11百万円のキャッシュインフロー（前第2四半期連結累計期間16百万円のキャッシュインフロー）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、148百万円のキャッシュアウトフロー（前第2四半期連結累計期間207百万円のキャッシュアウトフロー）となりました。これは主に、借入金の返済82百万円、社債の償還9百万円、少数株主に対する分配金支払63百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入14百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、業績予想は行いません。詳細は、サマリー情報「3. 平成23年3月期の連結業績予想」のとおりであります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

平成22年8月29日に当社の特定子会社であるフューチャー三号投資事業有限責任組合が清算終了し、当第2四半期連結累計期間より連結の範囲から除外いたしました。なお、連結範囲変更後の連結子会社数は、投資事業組合26組合を含め27社であります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結累計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益が371千円減少し、税金等調整前四半期純利益が2,434千円減少しております。

(講演料収入)

従来、講師・審査員として得た収益は「講演料収入」として営業外収益に計上しておりましたが、ベンチャーキャピタリストとしての経験を重ねた投資部員が増える中、今後積極的な収益化を図ることにより、講演料収入を増加させることが考えられます。このため、平成22年6月30日開催の当社定時株主総会において定款の一部変更を行い、事業目的に講演料収入を追加しております。これに伴い、当第1四半期連結累計期間より講演料収入を売上高に計上することに変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高、売上総利益及び営業利益はそれぞれ917千円増加しておりますが、経常利益に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は前連結会計年度まで通算して4期連続の当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間におきましても四半期純損失を計上しており、当社が将来にわたって事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。しかしながら、当社が計上いたしました損失の主な要因は、当社が管理・運営する投資事業組合において発生している営業投資有価証券売却損失及び投資損失引当金繰入等であり、これらの損失及び費用は、投資事業組合において発生しているため、当社の短期的な財務安定性には影響いたしません。従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。ただし、投資事業組合において発生しているこれらの損失及び費用は、中長期的には自己資本の毀損を通じて当社の信用力や上場維持、今後の事業展開等に悪影響を及ぼす可能性があります。そこで当社では、提携事業等を結実させること等により収益源の多角化を推進するとともに、引き続き経費水準の抑制を続けることでこの問題を回避し、事業に邁進する所存であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,364,389	3,690,896
営業投資有価証券	13,594,509	14,274,854
投資損失引当金	△7,450,406	△7,059,812
その他	37,946	31,609
貸倒引当金	△6,933	△54
流動資産合計	9,539,506	10,937,493
固定資産		
有形固定資産	12,346	14,647
無形固定資産	15,823	22,222
投資その他の資産	31,221	36,719
固定資産合計	59,391	73,589
資産合計	9,598,898	11,011,083
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	82,500	110,500
1年内償還予定の社債	10,000	19,000
預り金	207,280	214,566
賞与引当金	4,260	5,015
その他	40,141	64,972
流動負債合計	344,182	414,054
固定負債		
長期借入金	1,059,125	1,113,575
退職給付引当金	25,277	30,852
その他	4,456	11,859
固定負債合計	1,088,858	1,156,287
負債合計	1,433,041	1,570,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,984,501	1,977,066
資本剰余金	698,952	691,516
利益剰余金	△2,410,665	△2,260,827
自己株式	△2,172	△2,172
株主資本合計	270,615	405,582
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,534	△1,261
評価・換算差額等合計	△2,534	△1,261
新株予約権	10,141	6,531
少数株主持分	7,887,634	9,029,888
純資産合計	8,165,857	9,440,741
負債純資産合計	9,598,898	11,011,083

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	93,470	179,859
コンサルティング収入	28,815	26,229
その他の売上高	3,469	9,587
売上高合計	125,755	215,677
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	1,314,044	757,621
投資損失引当金繰入額又は戻入額(△)	△436,852	390,593
その他の原価	162,200	143,195
売上原価合計	1,039,392	1,291,409
売上総損失(△)	△913,636	△1,075,732
販売費及び一般管理費	123,033	95,590
営業損失(△)	△1,036,670	△1,171,323
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,732	2,405
講演料収入	971	—
受取システムライセンス料	3,000	—
助成金収入	—	684
その他	510	1,863
営業外収益合計	6,214	4,953
営業外費用		
支払利息	22,643	20,638
その他	2,996	713
営業外費用合計	25,640	21,352
経常損失(△)	△1,056,096	△1,187,721
特別利益		
貸倒引当金戻入額	55	—
特別利益合計	55	—
特別損失		
事務所移転費用	4,470	996
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,063
特別損失合計	4,470	3,060
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,060,510	△1,190,781
法人税、住民税及び事業税	7,681	7,229
法人税等調整額	△12	—
法人税等合計	7,669	7,229
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,198,011
少数株主損失(△)	△904,844	△1,048,173
四半期純損失(△)	△163,335	△149,837

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	48,707	95,091
コンサルティング収入	16,393	11,251
その他の売上高	1,081	5,891
売上高合計	66,182	112,233
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	516,165	545,600
投資損失引当金繰入額	271,871	325,670
その他の原価	74,707	69,211
売上原価合計	862,744	940,481
売上総損失(△)	△796,561	△828,248
販売費及び一般管理費	61,333	52,157
営業損失(△)	△857,894	△880,406
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,146	1,346
講演料収入	654	—
助成金収入	—	232
その他	211	992
営業外収益合計	2,012	2,571
営業外費用		
支払利息	11,142	10,255
その他	1,043	631
営業外費用合計	12,186	10,887
経常損失(△)	△868,068	△888,722
特別利益		
貸倒引当金戻入額	46	—
特別利益合計	46	—
特別損失		
事務所移転費用	2	959
特別損失合計	2	959
税金等調整前四半期純損失(△)	△868,023	△889,681
法人税、住民税及び事業税	1,119	3,301
法人税等調整額	△16	—
法人税等合計	1,102	3,301
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△892,983
少数株主損失(△)	△729,200	△773,217
四半期純損失(△)	△139,926	△119,765

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,060,510	△1,190,781
減価償却費	8,794	8,102
株式報酬費用	1,122	4,559
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△436,852	390,593
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,738	△755
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,006	△5,574
受取利息及び受取配当金	△7,487	△6,874
資金原価及び支払利息	22,782	20,778
有形固定資産除却損	2,553	597
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	808,002	680,344
未収入金の増減額(△は増加)	△6,867	△18,095
未払金の増減額(△は減少)	△2,458	△10,607
未払費用の増減額(△は減少)	△2,611	△608
預り金の増減額(△は減少)	280	△7,286
その他	△28,054	△24,702
小計	△708,051	△160,309
利息及び配当金の受取額	8,465	7,648
利息の支払額	△24,192	△20,824
法人税等の支払額	△11,746	△16,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	△735,524	△190,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,209	—
敷金及び保証金の差入による支出	△3,213	△436
敷金及び保証金の回収による収入	17,133	12,064
その他	3,775	198
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,486	11,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50,000	—
長期借入金の返済による支出	△66,430	△82,450
社債の発行による収入	15,000	—
社債の償還による支出	—	△9,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	14,004
少数株主に対する分配金による支出	△100,041	△63,622
その他	△6,447	△7,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	△207,919	△148,244
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△926,958	△326,507
現金及び現金同等物の期首残高	4,773,257	3,690,896
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,846,299	3,364,389

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ベンチャーキャピタル事業を主軸とし、100%子会社であるFVCアドバイザーズ株式会社にてコンサルティング事業を営んでおりますので、「ベンチャーキャピタル事業」及び「コンサルティング事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ベンチャーキャピタル事業」は、ベンチャー企業への投資及び投資助言、投資事業組合の組成及びその管理運営、投資事業組合の無限責任組合員又は業務執行組合員となって投資先の選定及び育成支援を行う他、その活動に付随して生じる収益機会については積極的に取り込んでおります。「コンサルティング事業」は、業種や規模に依らず幅広く企業経営者に向けたコンサルティングサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ベンチャー キャピタル事業	コンサル テイング事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	199,782	15,895	215,677	215,677	—	215,677
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	4,360	4,360	4,360	△4,360	—
計	199,782	20,255	220,037	220,037	△4,360	215,677
セグメント利益又は 損失 (△)	△1,171,355	31	△1,171,323	△1,171,323	—	△1,171,323

(注) セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書計上額の営業損失 (△) と一致しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年3月11日付の取締役会決議に基づき、平成22年3月31日付で第三者割当による新株予約権の発行を行い、平成22年4月19日に同新株予約権が行使されました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ7,435千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,984,501千円、資本剰余金が698,952千円となっております。

(7) 重要な後発事象

(子会社の転換社債型新株予約権付社債の発行について)

当社は平成22年10月12日に、当社の100%子会社であるFVCアドバイザーズ株式会社(資本金3,000千円、発行済株式数60株)が、平成22年10月4日の取締役決議に基づき転換社債型新株予約権付社債を発行することに同意いたしました。概要は次の通りであります。

なお、平成22年10月22日に14,000,000円の払込が実施されております。

1	社債の種類	FVCアドバイザーズ株式会社(以下、「同社」という)第1回転換社債型新株予約権付社債(第1回無担保転換社債型新株予約権付社債)
2	発行総額	金40,000,000円を上限とする
3	発行価額	本社債の額面金額1,000,000円の1種
4	利率	2.00% / 年
5	償還期日及び償還方法	(1) 平成25年10月31日に額面100円につき金100円にてその全額を償還する。 (2) 本社債の発行後、償還期日までの間、本社債の社債券者が事前に書面で承諾した場合に限り、その承諾者が保有する本社債について買い入れて消却することができる。
6	本新株予約権付社債に関する事項	(1) 本新株予約権の目的となる株式の種類 同社普通株式 (2) 本新株予約権の目的となる株式の数 本新株予約権1個あたりの目的となる株式数は20株とする
7	本新株予約権の総数	上限40個とする
8	本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額	(1) 本新株予約権に際して出資される金額は、本新株予約権1個当たり金1,000,000円とする。 (2) 本新株予約権の行使により同社が交付する株式1株当たり発行価額は、当初、金50,000円とする。
9	本新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	(1) 会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 (2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、本項(1)記載の資本金等増加限度額から本項(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
10	本新株予約権の行使期間	平成22年11月1日から平成25年10月31日まで
11	担保	本新株予約権付社債には物上担保は付されておらず、また本新株予約権付社債のために特に留保されている資産はない。
12	資金の用途	主に運転資金に充当

4. (参考) 四半期財務諸表 (準連結)

従来の個別財務諸表に、子会社であるFVCアドバイザーズ株式会社を連結した(以下「準連結」という。)財務諸表は次のとおりであります。また、準連結財務諸表は法定開示における監査の対象ではありません。

なお、平成21年7月7日に「子会社設立に関するお知らせ」をTDnetにより開示しております通り、FVCアドバイザーズ株式会社は当社コンサルティング部門を移管し、ベンチャーキャピタル業務以外の収益軸を強化すべく、経営コンサルティング業務、企業再生に係るコンサルティング業務、M&Aアドバイザー業務等を行う目的で設立いたしました。

そのため、下記「(1) (参考) 四半期貸借対照表 (準連結)」における前事業年度末に係る要約貸借対照表及び「(2) (参考) 四半期損益計算書 (準連結)」における前事業年度は、前事業年度末の個別財務諸表であります。当該FVCアドバイザーズ株式会社が新会社として設立する以前のコンサルティング部門の業績を含んでおります。

(1) (参考) 四半期貸借対照表 (準連結)

	当第2四半期会計期間末に係る 要約準連結貸借対照表 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	476,784	561,774
営業投資有価証券	2,099,513	2,282,899
投資損失引当金	△ 1,068,330	△ 1,069,417
その他	58,941	54,305
貸倒引当金	△ 6,965	△ 86
流動資産合計	1,559,943	1,829,475
固定資産		
有形固定資産	12,346	14,647
無形固定資産	15,823	22,222
投資その他の資産	31,221	36,719
固定資産合計	59,391	73,589
資産合計	1,619,335	1,903,064
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	82,500	110,500
1年内償還予定の社債	10,000	19,000
リース債務	14,691	14,463
未払法人税等	8,543	16,605
前受金	114,872	139,774
預り金	7,431	8,445
賞与引当金	4,260	5,015
その他	12,757	24,849
流動負債合計	255,057	338,654
固定負債		
長期借入金	1,059,125	1,113,575
リース債務	4,456	11,859
退職給付引当金	25,277	30,852
固定負債合計	1,088,858	1,156,287
負債合計	1,343,916	1,494,941

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末に係る 要約準連結貸借対照表 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,984,501	1,977,066
資本剰余金		
資本準備金	698,952	691,516
資本剰余金合計	698,952	691,516
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△ 2,413,468	△ 2,263,545
利益剰余金合計	△ 2,413,468	△ 2,263,545
自己株式	△ 2,172	△ 2,172
株主資本合計	267,812	402,865
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 2,534	△ 1,274
評価・換算差額等合計	△ 2,534	△ 1,274
新株予約権	10,141	6,531
純資産合計	275,419	408,123
負債純資産合計	1,619,335	1,903,064

(2) (参考) 四半期損益計算書 (準連結)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		
投資事業組合管理収入	287,259	239,344
営業投資有価証券売上高	17,254	33,545
コンサルティング収入	28,815	26,229
その他の売上高	4,002	12,334
売上高合計	337,331	311,454
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	219,039	142,949
投資損失引当金戻入額 (△)	△ 79,578	△ 1,087
その他の売上原価	209,618	188,622
売上原価合計	349,078	330,485
売上総損失 (△)	△ 11,746	△ 19,030
販売費及び一般管理費	120,242	94,243
営業損失 (△)	△ 131,988	△ 113,274
営業外収益	4,678	2,721
営業外費用	25,640	21,347
経常損失 (△)	△ 152,950	△ 131,900
特別利益	83	—
特別損失	4,470	12,498
税金等調整前四半期純損失 (△)	△ 157,336	△ 144,399
法人税、住民税及び事業税	5,543	5,523
四半期純損失 (△)	△ 162,880	△ 149,923

(3) その他の情報

<投資事業組合への出資金に係る会計処理>

当社が管理・運営する投資事業組合への出資金に係る会計処理は、当社と決算日が異なる組合については、決算日における組合の（中間）決算もしくは仮決算による財務諸表に基づいて、組合の資産、負債、収益及び費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。

当社の四半期準連結貸借対照表及び四半期準連結損益計算書で計上されております主な科目の内訳は次のとおりであります。

① 四半期準連結貸借対照表

四半期準連結貸借対照表における主な資産を当社単体及びFVCアドバイザーズ(株)で保有している資産と、投資事業組合で保有している資産に分解いたしますと次の通りであります。

	準連結貸借対照表上の科目	当第2四半期準連結会計期間末 (平成22年9月30日)
		金額(千円)
当社単体及び FVCアドバイザーズ (株)で保有している資産	現金及び預金	206,029
	営業投資有価証券	145,800
	投資損失引当金	△ 7,619
投資事業組合で 保有している資産	現金及び預金	270,754
	営業投資有価証券	1,953,713
	投資損失引当金	△ 1,060,710

② 四半期準連結損益計算書

四半期準連結損益計算書における営業損益を当社単体及びFVCアドバイザーズ(株)で発生している損益と投資事業組合で発生している損益に分解いたしますと次の通りであります。

	損益計算書上の科目	前第2四半期準連結累計期間	当第2四半期準連結累計期間
		(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
当社単体及び FVCアドバイザーズ(株)で発生している損益	投資事業組合管理収入	287,259	239,344
	営業投資有価証券売上高	259	259
	コンサルティング収入	28,815	26,229
	その他の売上高	3,319	9,587
	売上高合計	319,653	275,421
	資金原価	140	140
	投資損失引当金繰入額	6,420	1,198
	その他の売上原価	162,060	143,055
	売上原価合計	168,621	144,393
	売上総利益	151,032	131,027
	販売費及び一般管理費	120,243	94,243
	営業利益	30,789	36,783
投資事業組合で 発生している損益	営業投資有価証券売上高	16,994	33,286
	その他の売上高	683	2,747
	売上高合計	17,677	36,033
	営業投資有価証券売上原価	219,039	142,949
	投資損失引当金戻入額(△)	△ 85,999	△ 2,285
	その他の売上原価	47,418	45,427
	売上原価合計	180,457	186,091
	売上総損失(△)	△ 162,779	△ 150,058
	営業損失(△)	△ 162,779	△ 150,058

< 補足説明資料 >

5. 業務の状況

(1) 営業投資関連損益の状況

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	増減
営業投資有価証券売上高	93,470	179,859	86,388
営業投資有価証券売却額 (上場)	15,855	14,782	△ 1,072
営業投資有価証券売却額 (未上場)	71,860	160,608	88,747
営業投資有価証券利息・配当金	5,754	4,469	△ 1,285
営業投資有価証券売上原価	154,988	113,323	△ 41,664
営業投資有価証券売却原価 (上場)	3,900	6,521	2,621
営業投資有価証券売却原価 (未上場) (係る投資損失引当金戻入額 (△))	871,205 (△720,117)	651,100 (△544,298)	△ 220,105 (175,818)
減損等 (係る投資損失引当金戻入額 (△))	438,939 (△371,447)	100,000 (△50,000)	△ 338,939 (321,447)
投資損失引当金繰入額	654,711	984,891	330,179
営業投資関連損失 (△)	△ 783,721	△ 968,355	△ 184,633

(注) 当第2四半期連結会計期間末における営業投資有価証券に対する投資損失引当金の割合は、54.8% (前連結会計年度末49.5%) となりました。

(2) 投資の状況

当第2四半期連結累計期間における当社の投資実行の状況は、4社、131百万円 (前第2四半期連結累計期間16社、520百万円) となり、前年同期に比べ12社、389百万円減少しております。また、当第2四半期連結会計期間末における投資残高は180社、13,594百万円 (前連結会計年度末187社、14,274百万円) となりました。

①証券種別投資実行額

証券種類	投資実行額			
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額(千円)	投資企業数(社)	金額(千円)	投資企業数(社)
株式	403,950	14	131,800	4
社債等	117,000	6	—	—
合計	520,950	16	131,800	4

(注) 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。

②証券種別投資残高

証券種類	投資残高			
	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
	金額(千円)	投資企業数(社)	金額(千円)	投資企業数(社)
株式	13,143,045	175	13,745,390	182
社債等	451,464	19	529,464	22
合計	13,594,509	180	14,274,854	187

(注) 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。

< 補足説明資料 >

(3) 投資先企業の上場状況

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

当第2四半期連結累計期間において、上場した投資先企業はありません。

(4) 投資事業組合の状況

当第2四半期連結会計期間末の当社が管理・運営する投資事業組合は26組合、30,203百万円（前連結会計年度末27組合、31,453百万円）となりました。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
投資事業組合出資金総額（百万円）	30,203	31,453
投資事業組合数（組合）	26	27

- (注) 1. 子ファンドは含めておりません。
 2. 「投資事業組合出資金総額」は、コミットメント総額であります。
 3. 以下1組合は、期間満了により解散いたしました。当第2四半期連結会計期間末においては清算期間中であるため、投資事業組合出資金総額及び投資事業組合数に含めております。
 ・関西を元気にする投資事業有限責任組合
 (期間満了日：平成21年7月14日)
 4. 以下1組合は、期間満了により解散し、当第2四半期連結累計期間中に精算結了いたしましたので、投資事業組合出資金総額及び投資事業組合数には含めておりません。
 ・フューチャー三号投資事業有限責任組合
 (期間満了日：平成20年8月29日／精算結了日：平成22年8月29日)

①新規に設立した投資事業組合

当第2四半期連結累計期間において新規に設立した投資事業組合はありません。

②出資金総額が増加した投資事業組合

当第2四半期連結累計期間において出資金総額が増加した投資事業組合はありません。

③出資金総額が減少した投資事業組合

当第2四半期連結累計期間において出資金総額が減少した投資事業組合はありません。

④清算結了した投資事業組合

当第2四半期連結累計期間において清算結了した投資事業組合は、以下の1組合であります。

(単位：百万円)

投資事業組合名	出資金総額	内容
フューチャー三号投資事業有限責任組合	1,250	ゼネラルファンド
合計（1組合）	1,250	